

令和6年度（2024年度）

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画 の体系		大綱 8 行政経営			
					政策 1		行政資源の効果的活用			
					施策 1		効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部、税務 部	予算執行 所属		企画財政室、債権管理課						
事業の目的と概要										
【目的】	行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。									
【概要】	・行財政改革推進事業（指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。） ・債権管理事業（債権管理に関する徴収整理計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切で公平な債権管理をする。）									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）	人	6.78	6.73	6.78	住民千人当たりの普通会計職員数（正職及び常勤再任用）
包括外部監査における指摘への対応率	%	44.3	61.2	78.9	包括外部監査における指摘事項（過年度未対応分含む）に対応した割合
市債権の徴収率	%	95.8	96.2	96.5	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の徴収率
市債権の収入未済率	%	3.9	3.5	3.2	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の収入未済率

II 活動実績・成果

【成果指標1】普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり） 普通会計職員数：2,594人（住民千人当たり6.78人） ・行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。 【成果指標2】包括外部監査における指摘への対応率 対応済件数（過年度分含む。）：334件 総指摘件数（過年度分含む。）：423件 ※1 指摘への対応率：78.9%となる見込み ※2 ※1 複数の施設に共通する指摘事項については、それぞれで対応が必要なため、1施設当たり1件とカウント ※2 措置状況公表前の数値のため6月1日時点の見込みとしている。 令和6年度包括外部監査結果報告書における指摘事項については、結果が20件、意見が87件であった。 【成果指標3】市債権の徴収率 【成果指標4】市債権の収入未済率 ・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効率的かつ効果的な滞納整理が進められた。 ・債権管理に関するヒアリングの実施、徴収整理計画の策定、弁護士による債権管理に関する法務的な助言・指導などの取組を行った。 ・上記取組の結果、市債権の徴収率は、前年度比で0.3ポイント向上し、収入未済率は、前年度比で0.3ポイント減少した。	
---	--

III 課題と今後の取組

定数管理業務について、令和7年3月に新たに策定した「吹田市職員体制方針」に基づき、業務量削減に一層取り組むことで、法改正等に伴う新たな業務の増に関して、増員によらない既存体制での対応を原則として、適正な財政運営及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める必要がある。 包括外部監査業務について、監査における指摘への対応率として年々数値が改善しており、行政の透明性や効率性の向上等に寄与していると考えられる。ただし、長年解消できていない指摘も一部残っており、今後は関係所管と調整の上、課題解消に向けた方向性を示していくなどの対応を進める必要がある。	債権管理業務について、令和6年度の包括外部監査（債権の管理回収について）での意見等に対する適切な措置を進めるとともに、債権管理水準のさらなる向上を図るために、統一的な債権管理システムの導入や、債権所管による滞納処分や法的措置等のさらなる実施に向けた指導・助言等を推進していく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,065	12,793	727
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,065	12,793	727
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	107,917	111,928	4,011
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	107,917	111,928	4,011
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	119,982	124,721	4,739
建物・工作物	-	-	-	純資産	△119,982	△124,721	△4,739
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△119,982	△124,721	△4,739
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	32	71	81	10
経常収入 小計 (a)	32	71	81	10
給与関係費	139,667	146,062	158,416	12,354
物件費	20,073	21,982	20,893	△1,089
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	673	701	706	5
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,243	12,065	12,793	727
退職手当引当金繰入額	20,538	10,620	13,119	2,499
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	192,195	191,431	205,927	14,496
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△192,163	△191,360	△205,846	△14,486
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△192,163	△191,360	△205,846	△14,486
一般財源充当額	178,573	185,482	201,107	15,625
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,590	△5,877	△4,739	1,139

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	32	71	81	10
行政サービス活動支出	178,605	185,553	201,188	15,635
行政サービス活動収支差額	△178,573	△185,482	△201,107	△15,625
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△178,573	△185,482	△201,107	△15,625
一般財源充当額	178,573	185,482	201,107	15,625
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	主に債権管理事業にて、令和6年度の休職職員1名に対する補充による増
【PL】 物件費	債権管理事業にて、税滞納整理システム運用保守の委託料を他事業（市税等賦課徴収事業）で一元化したことによる減 656千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 504 円	501 円	536 円
	実績 381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	給与関係費・退職手当引当金繰入額等の増により、市民1人当たりのコストが増加（各年度3月31日現在の吹田市人口で算出）
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	141,841	1,778	18.22
会計年度任用等	42,487		
特別職非常勤	-		
合計	184,328		

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0